令和７年度　第１回　宗像市 廃棄物減量等推進審議会　会議録

Ⅰ　日　　時　　令和７年12月９日（火）９：55～11：50

Ⅱ　場　　所　　宗像市役所　本館　202会議室

Ⅲ　出 席 者（敬称略）

（ 委　　員 ）梅田 泰睦、桑原 孝昭、武田 淑子、辻 勝也、
中村 友幸、船田 正広、松本 亨、柳瀬 龍二

（ 事 務 局 ）宗像市
髙倉 庸輔、松成 修平、野口 雄太、木寺 司
株式会社エイト日本技術開発
鈴木 敏弘、西岡 一樹

Ⅳ　次　　第

１　開　会

２　出席者紹介

３　議　事

①　災害廃棄物処理実行計画（手引編）について　【資料１】

②　災害廃棄物処理実行計画（素案編）について　【資料２】

③　災害廃棄物処理実行計画（ヒアリングシート）について　【資料３】

④　災害廃棄物処理計画の改定について　【資料４】

４　今後の予定について

５　閉　会

Ⅴ　配布資料

・【次　第】宗像市廃棄物減量等推進審議会　次第
・【資料１】災害廃棄物処理実行計画（手引編）
・【資料２】災害廃棄物処理実行計画（素案編）
・【資料３】災害廃棄物処理実行計画（ヒアリングシート）
・【資料４】災害廃棄物処理計画 改定箇所一覧

Ⅵ 会 議 録

1 開会

2 出席者紹介

新たに宗像市廃棄物減量等推進審議会の委員となった西山委員及び船田委員の紹介。

3 議事

①災害廃棄物処理実行計画（手引編）について

②災害廃棄物処理実行計画（素案編）について

③災害廃棄物処理実行計画（ヒアリングシート）について

④災害廃棄物処理計画の改定について

事務局より、「災害廃棄物処理実行計画（手引編）」、「災害廃棄物処理実行計画（素案編）」、「災害廃棄物処理実行計画（ヒアリングシート）」及び「災害廃棄物処理計画　改定箇所一覧」の説明。

委員　一般廃棄物処理基本計画では、ごみと生活排水に分けて、それぞれ整理していたが、災害廃棄物処理実行計画の手引編（以下「手引編」という。）には、生活排水に関する記述がほとんどない。災害時に在宅で待機されている被災者も想定されるが、このような方の生活排水をどのように対応するか。

事務局　手引編は、計画中に示した災害廃棄物等を対象として検討した計画であるため、それらの災害廃棄物を処理することを目的とした事項をまとめている。宗像市の下水道普及率を考慮すると、災害時の生活排水に関する対策も重要であると言えるが、それらは地域防災計画や国土強靭化地域計画など他の計画の中で検討するものと考える。

委員　下水道処理施設の耐震化が十分でない場合、下水道処理施設が被災した際に汚水を流せなくなることが予想される。生活排水を流せない期間がどの程度見込まれるのかなどを計画中に示していくべきではないか。

事務局　どの程度手引編に示すことが出来るのかを含めて、検討する。

委員　比較的小規模な災害とは、具体的にどのような災害のことを指しているのか。例えば、今年の 8 月に発生した豪雨災害は、大規模な災害にあたらないのか。対象とする災害の規模によっては、宗像市のハザードマップをもとに、河川の流域における水害を想定し、手引編の中で検討することも出来るのではないか。

事務局　手引編では、8 月の豪雨災害よりも大きい規模の災害を想定している。8 月の豪雨災害では、8 月 9 日から 13 日までの総雨量が 609㎜ であり、手引編の p.6 に示した想定される災害とは大きく差がある。また、8 月豪雨における災害廃棄物の対応方法としては、行政収集と清掃工場への直接持込であり、今回の災害はこのような方法で対応できるごみの量であった。

どの災害が計画策定の対象外となる小規模な災害にあたるかは、事例ごとに判断する必要があると考える。

委員　宗像市で発生する災害の頻度としては、水害が多いと考えられるため、それらの災害を念頭に置いて、計画を整理すべきではないか。

また、8 月の豪雨災害の事例を整理し、災害廃棄物の発生量や対応方法などをまとめて、手引編に記載すべきと考える。

p.7 の住民専用集積所や仮置場の場所を明記すべきと考える。収集運搬事業者と協定を結び、災害廃棄物を運搬してもらうためには、搬入先を決める必要があるが、発災後、数日経っても場所を決められない事例があり、その間は収集運搬事業者が動けない。場所を決める際には、地元住民などと協議をする必要があるため、あらかじめ市の内部でも十分に検討し、具体的な場所を決めておくべきだと考える。

p.17 の「災害時における福岡県市町村間の相互支援に関する基本協定」について、協定締結先に福岡県も含める必要があるのではないか。

p.23 の図 2-4 の中に宗像市を位置づけて、宗像市用の図に書き換えるべきではないか。

p.12、13 の組織構成図及び担当組織について、どの程度の人員が実行部隊として対応できるのか明記しておくべきではないか。

p.63 の災害廃棄物等の処理スケジュールについて、復興・復旧に 5 年かかるスケジュールにされているが、熊本地震の際でも 2 年程度で処理が完了している。1 年程度で処理を終わらせれるような宗像市における処理スケジュールに作り直されてはいかがか。

委員　手引編における想定災害規模は p.6 に整理されている通りであり、宗像市の 8 月豪雨災害に関する事項は、別途資料編を設けるなどして、記載方法を検討していただきたい。

柳瀬委員は、p.7 の住民専用集積所や仮置場について、何を明記すべきとお考えか。

委員　具体的な場所を明記すべきと考えている。

事務局　手引編に仮置場等の具体的な場所を記載する予定はない。

委員　p.12、13 の組織構成図及び担当組織の人員配置について、どのように検討されているか。

事務局　手引編には記載していないが、地域防災計画の下位計画において、各担当組織の具体的な人員配置を整理している。

委員　p.17 の「災害時における福岡県市町村間の相互支援に関する基本協定」の協定締結先は、どのように対応されるか。

事務局　協定の記載内容を確認する。

委員　p.23 の図 2-4 の中に宗像市を位置づけることについては対応されるか。

事務局　どのように位置付ければよいか教えていただきたい。

委員　「①」や「市町村等」と記載されている箇所を宗像市とし、「都道府県」と記載している箇所を福岡県とするように、表 2-16 と記載方法を統一すべきと考える。

事務局　図 2-4 を修正する。

委員　p.63 の災害廃棄物等の処理スケジュールについては、どのように考えて整理されているか。

事務局　仮置場の設置や宗像清掃工場における災害廃棄物の処理のみでなく、仮設処理施設を設置することを考慮したスケジュールとして整理している。

委員　仮置場の管理運営に関して、災害時には多くの住民が仮置場に災害廃棄物を搬入することが想定される。そのため、仮置場周辺の渋滞対策を明記すべきではないか。

渋滞対策の具体的な事例としては、人吉市の対策が効果的であったと考える。人吉市では、事前に住民に災害廃棄物の分別品目を周知し、分別済みの災害廃棄物の搬入を優先することで、仮置場周辺の渋滞を緩和することが出来たと聞いている。

仮置場の配置計画だけではなく、周辺の渋滞対策も考慮した内容を整理されてはいかがか。

事務局　記載方法等を検討する。

委員　p.39 に災害時の周知内容を整理されているが、具体的にどのような方法で周知されるか。町内会を活用した情報の周知が効果的であると考える。

事務局　市民への情報の周知方法は、p.67 に整理している通り、市のホームページや LINE、d ボタン広報誌を活用し周知する。また、8 月豪雨災害の際は、自治会長の方に協力を仰ぐことはなかったが、情報の周知方法は災害ごとに適切な方法を検討すべきと考える。

委員　p.58 に優先して処理すべき災害廃棄物を示されているが、緊急車両の通行を確保するためにも、路上のがれき等を除去することが最優先ではないか。

また、p.10 に片付けごみの分別区分を整理し、その性状は通常の家庭系ごみ

と同様であると示されているが、水害時に発生する片付けごみには、水分や土砂が含まれており、悪臭を伴うことも予想されるため、同様の性状にはならないのではないか。

水害時には、浄化槽に土砂が流入し、浄化槽内部の汚物が溢れ出ることが想定されるため、衛生上の影響を考慮し、それらも収集する必要があると考える。

委員　p.58 の優先して処理すべき災害廃棄物は、災害発生時に収集車両が不足するため、その中で特に優先して収集していくべき災害廃棄物をまとめているのではないか。

事務局　p.58 で示している廃棄物は、がれきなどの路上にある廃棄物を念頭において整理しているのではなく、家庭から発生する片付けごみを対象とし、さらにその中で優先して処理すべき廃棄物を検討したものである。

がれきについては、地域防災計画における道路管理の項目で整理しており、優先順位としては、表 8-2 に示した災害廃棄物よりも既に上位に位置付けられている。

委員　p.10 における片付けごみの分別区分に関する指摘については、どのように対応されるか。

事務局　対象とする災害廃棄物はp.2の表1-1にも位置付けており、災害時に対処する廃棄物は表 2-6 に記載した片付けごみのみではないと考えているが、示し方を再度検討する。

委員　地震時に発生する瓦や畳についても追記すべきと考える。

委員　片付けごみの考え方が分かるように、p.10 の上段の説明文の記載内容を見直されてはいかがか。

また、p.9 の表 2-5 について、金属くずに自動車や家電等を含まないとあるが、これらはどのように位置付けているのか。

事務局　表 1-1 の記載内容と整合を図りつつ、表 2-5 の記載内容を再度見直す。

委員　p.32 以降の図表で「※」を使用されているが、項目に対する注釈なのか、表全体の注釈であるのか分かりにくいため、表記方法を見直していただきたい。

事務局　分かりやすくなるように表記方法を修正する。

委員　ヒアリングシートの「5 災害廃棄物等の処理方法の検討及び対応手段の確保」について、提供可能な資機材や対応可能な地域についても問い合わせた方が良いのではないか。

委員　問い合わせ事項について、これらの内容も合わせて検討していただきたい。

また、最大受入量の単位はどのように考えているか。

事務局　事業者ごとに最大受入量と受入頻度が異なると考えられるため、ヒアリングシートには明記していない。事業者との打ち合わせの中で、事業者ごとに設定する形で考えている。

委員　下水道処理施設の各想定深度における被災率や停止期間を示した資料はあるか。

事務局　把握していない。

4　今後の予定について

事務局より、今後の予定についての説明。

事務局　令和 8 年 1 月 20 日から 2 月 19 日にかけてパブリックコメントを実施する。

また、第 2 回審議会の開催は現状予定していない。

全委員　了承。

5　閉会

以　上